

【臨時レポート】2010年2月5日現在

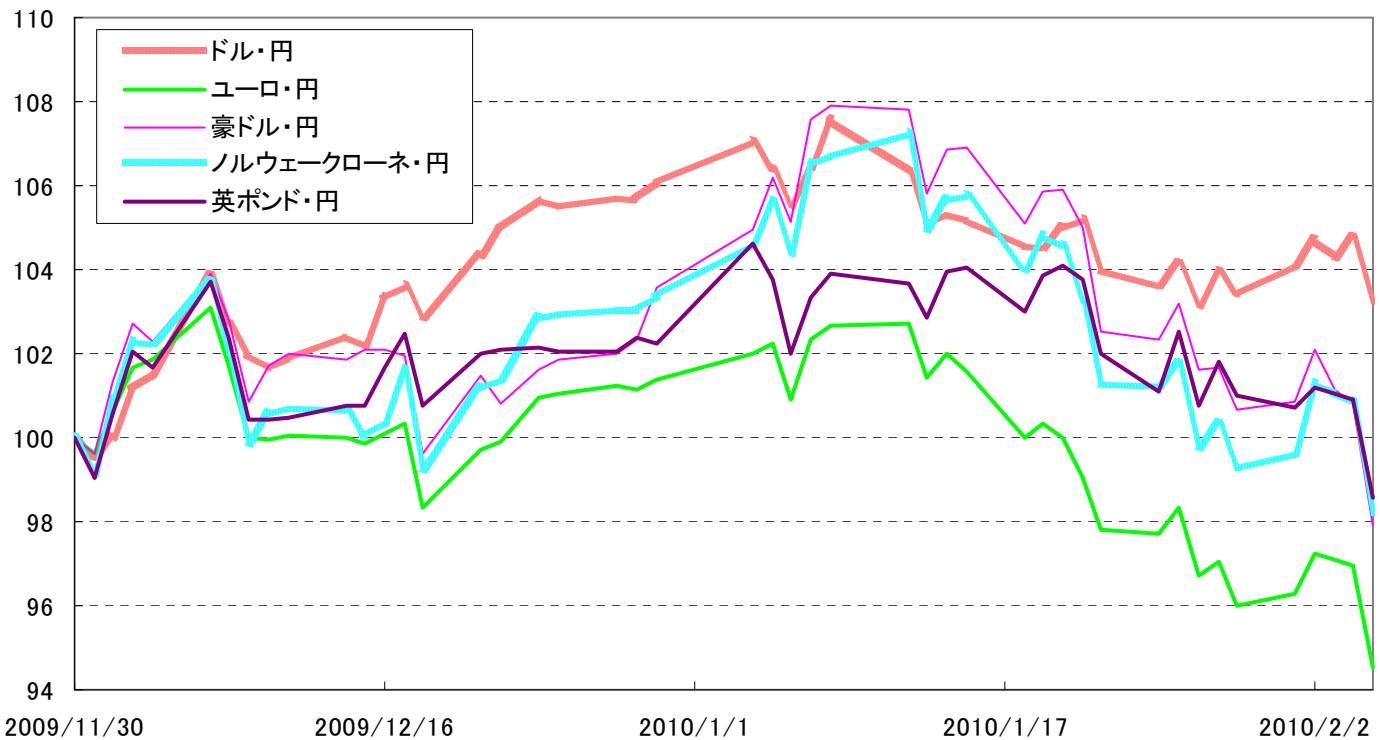
最近の為替市場動向と今後の見通しについて

【本日の為替市場動向】

本日(5日)の為替市場は、円が主要通貨に対して全面高となりました。これは、

- ①ギリシャ・ポルトガル・スペイン等南欧諸国の財政赤字問題への懸念
- ②昨日の米新規失業保険申請件数の悪化を受けた米国株の急落を受けたリスク回避の動きが要因となっています。

＜主な通貨の対円為替動向＞



※Bloombergデータ(対顧客電信売買相場仲値)をもとにニッセイアセットマネジメント作成

※データは2009年11月30日から2010年2月5日までとしております。

※2009年11月30日を100として指数化しています。

○当資料は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○当資料の内容は、作成日現在における当社の判断ですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。○投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資家の皆様のもとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。○取得の申込みにあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

【臨時レポート】2010年2月5日現在
最近の為替市場動向と今後の見通しについて
<主要指数動向>

		2月3日	2月4日	2月5日	
株式	TOPIX	915.68	911.09	891.78	
		対前営業日比	0.31%	-0.50%	-2.12%
	日経平均株価(円)	10,404.33	10,355.98	10,057.09	
		対前営業日比	0.32%	-0.46%	-2.89%
	米S&P500	1,097.28	1,063.11	—	
		対前営業日比	-0.55%	-3.11%	—
	NYダウ	10,270.55	10,002.18	—	
	対前営業日比	-0.26%	-2.61%	—	
独DAX		5,672.09	5,533.24	—	
		対前営業日比	-0.66%	-2.45%	—
	MSCI Emerging Market Index (米ドルベース、配当除き)	952.26	926.41	—	
	対前営業日比	1.26%	-2.71%	—	
リート	東証REIT指数 (配当除き)	916.99	917.05	905.34	
		対前営業日比	-0.26%	0.01%	-1.28%
FTSE NAREIT イキュイティリート・ トータルリターン・インデックス		6,278.65	6,044.19	—	
		対前営業日比	-1.76%	-3.73%	—
為替	ドル・円(円)	90.53	90.96	89.63	
		対前営業日比	-0.40%	0.47%	-1.46%
	ユーロ・円(円)	126.45	126.25	123.11	
		対前営業日比	-0.11%	-0.16%	-2.49%
	豪ドル・円(円)	80.36	80.09	77.79	
		対前営業日比	-0.91%	-0.34%	-2.87%
ノルウェークローネ・円(円)		15.50	15.46	15.05	
		対前営業日比	-0.19%	-0.26%	-2.65%
英ポンド・円(円)		144.85	144.63	141.28	
		対前営業日比	-0.15%	-0.15%	-2.32%

※株式、リートは終値ベースです。
 ※為替は対顧客電信売買相場仲値です。

【今後の見通し】

南欧諸国の財政赤字問題については、市場が落ち着きを取り戻すまでにはやや時間がかかりそうです。ギリシャについては、財政再建計画が既に示されていますが、これに反対するストライキが実施される等、2月中旬に開かれるEU財務相理事会までは紆余曲折がありえます。

また、これまで上昇を続けてきた欧米アジアの株価に変調の兆しがあり、世界の株式市場は上下に振れやすい展開が当面続きそうです。こうした中では、為替市場も当面は株式市場と同様な展開が予想されます。

但し、日本の景気回復力も欧米同様に安定感に欠ける状況にあり、また、日本の超低金利も長期にわたり継続すると考えられます。こうした中では、積極的に円資産を保有する意義も考えにくく、市場が安定化した後は、大幅な円高水準が持続する可能性は低いと思われます。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは値動きのある有価証券等に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは「ファンドが有する主なリスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限 0.3%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 2.835%（税込）
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

設定・運用



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 369 号

（社）投資信託協会会員／（社）日本証券投資顧問業協会会員

ニッセイアセットマネジメント株式会社ホームページ（ホームページアドレス <http://www.nam.co.jp>）

ニッセイアセットマネジメント株式会社コールセンター（電話番号 0120-762-506）

※受付時間は営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『 』とといいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
- 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

リスク等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますので、お申込みにあたっては、投資信託説明書の内容をご確認ください。

手数料等諸費用について

申込時に直接ご負担いただく費用等

申込手数料等

所定の申込手数料等をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

換金時に直接ご負担いただく費用等

信託財産留保金等

所定の信託財産留保金等をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等

- 信託報酬

所定の信託報酬をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

- その他の費用

有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。

当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

お客様へのお知らせ

- 2010年4月5日、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、東海東京証券株式会社と合併しました。
- 合併により、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の登録番号等は、以下の通り変更となりました。

	2010年4月5日以降	2010年4月4日以前
商号等	東海東京証券株式会社 金融商品取引業者	トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社 金融商品取引業者
登録番号	東海財務局長（金商）第140号	東海財務局長（金商）第16号
加入協会	日本証券業協会 （社）金融先物取引業協会	日本証券業協会

以上